



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1040

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

平成28年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	3,672	△9.1	△499	—	△529	—	△286	—
27年6月期第2四半期	4,039	8.1	△365	—	△393	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期第2四半期	△63.05	—	—	—
27年6月期第2四半期	△60.89	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	11,189	—	2,716	—	24.3	—
27年6月期	9,953	—	3,156	—	31.7	—

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 2,716百万円 27年6月期 3,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年6月期	—	15.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、本日別途開示の「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	11,400	3.6	1,000	12.9	940	12.4	590	25.9	131.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	6,106,000 株	27年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	1,561,328 株	27年6月期	1,613,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	4,542,172 株	27年6月期2Q	4,382,722 株

(注)従業員持株会支援信託ESOP及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に堅調さが見受けられたものの、消費や輸出の低迷により、景気回復は緩慢なものにとどまりました。

このような経営環境の中において、当社は品質管理に全社で取り組むことでより安定した収益構造を構築するとともに、営業のスピードと効率の向上に努め、高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスを拡大してまいりました。また、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という経営理念のもとで、産学連携や、海外及び大学発ベンチャーを含むパートナー企業との連携を継続して進めております。2015年10月には、ドイツ NavVis 社の提供する次世代屋内デジタル化プラットフォームを日本市場にて展開するための業務提携を行いました。今後は当社がこれまで取り組んできたビジネス分野への応用を含め、日本市場に合わせた付加サービスを展開してまいります。さらに当社は、企業価値の源泉である優秀な人材の確保と育成に力を注いでおります。人材確保につきましては、国内外で積極的に採用活動を継続し、特に海外での人材採用活動には力を入れてきております。2015年12月には新たに4名の外国籍所員が入所したほか、成長著しいASEAN地域にてマーケティング・リサーチ活動を行うべく2015年1月に設立したシンガポール現地法人 KKE SINGAPORE PTE. LTD. においても、引き続き人材採用活動を継続していく方針です。人材育成につきましては、社内の教育制度を拡充させるとともに、経営課題の一つであるマネージャ層育成のために外部教育機関に所員を派遣するなど、所員の成長を意欲的に支援しております。あわせて知的財産の確保とその戦略的利用についても、社内教育の充実などを含めた法務面の整備を強化しながら、今後も継続して進めてまいります。

当社は前事業年度に、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げました。工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いをこめております。今後も国内外の積極的な人材の採用及び育成と将来に向けた投資を継続することにより、持続的な成長を目指していく所存です。

当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高36億72百万円（前年同四半期は40億39百万円）、営業損失は4億99百万円（前年同四半期は3億65百万円の損失）、経常損失は5億29百万円（前年同四半期は3億93百万円の損失）、四半期純損失は2億86百万円（前年同四半期は2億66百万円の損失）となりました。当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集中することから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があり、当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響があるものの、売上高、利益ともに、前年同四半期と比べ減少しております。当社は有益な技術を社会にどのように役立てていくのかといった観点から、顧客の課題を解決すべく社内外の連携を通じて様々なソリューションを提供しております。システム開発業務におきましては、より高い顧客満足度を追求すべく、要求定義や設計工程において顧客が抱える課題を的確に捉え、よりよい課題解決のためのエンジニアリングコンサルティングを実施しております。そのため、要求定義や設計工程終了時まで工事収益総額を確定することが難しくなっており、工事進行基準の適用対象となるプロジェクトが減少したことにより、売上高が減少しました。一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を大きく上回る67億21百万円（前年同四半期は59億23百万円）を確保しており、その大半が当事業年度中に売上高として計上される予定であり、事業活動は順調に推移しております。

なお、上記のとおりシステムソリューション事業の上流工程においてエンジニアリングコンサルティングを積極的に実施するなど、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきているため、第1四半期会計期間より、両セグメントを統一いたしました。これにより、報告セグメントの管理区分が、エンジニアリングコンサルティング事業とプロダクツサービス事業の2事業になっております。

各報告セグメントに関しては、3. (4) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）のⅡ当第2四半期累計期間（自平成27年7月1日至平成27年12月31日）もご参照ください。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第2四半期累計期間においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務や中期的な保全を考えた耐震改修、構造設計コンサルティング業務が好調に推移したほか、防災・減災のための解析業務、意思決定支援コンサルティング業務も堅調に推移しました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は27億12百万円（前年同四半期は30億24百万円）、セグメント利益（営業利益）は3億62百万円（前年同四半期は3億90百万円）となりました。また、受注残高につきましては、59億58百万円（前年同四半期は52億81百万円）となっております。

【プロダクツサービス】

当第2四半期累計期間においては、統合型粒子法流体解析ソフト、設計者向けCAEソフト、製造業向けリスクマネジメントソリューション、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が堅調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は9億59百万円（前年同四半期は10億15百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前年同四半期は95百万円）となりました。また、受注残高につきましては、7億63百万円（前年同四半期は6億41百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて33.7%増加し、44億62百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億67百万円、仕掛品が8億48百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が2億1百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、67億26百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社出資金が1億50百万円増加する一方、投資有価証券が24百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、111億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.8%増加し、55億64百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億50百万円増加する一方、未払費用が4億73百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて49.2%増加し、29億7百万円となりました。これは、主に長期借入金が9億円、退職給付引当金が49百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.7%増加し、84億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.9%減少し、27億16百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億70百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億83百万円(前年同四半期比3億76百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、18億6百万円(前年同四半期比5億60百万円の支出増)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失5億26百万円、たな卸資産の増加額8億47百万円、未払費用の減少額4億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、1億93百万円(前年同四半期比1億35百万円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、関係会社出資金の払込による支出1億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、23億67百万円(前年同四半期比10億21百万円収入増)となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増減額13億50百万円、長期借入れによる収入12億円、資金の流出では配当金の支払額1億83百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、政府の財政政策と日銀の金融政策により、一定の景気回復効果が出てはいるものの、消費や輸出が伸び悩んでいるうえに、中国経済の減速懸念や原油安といった外的要因リスクも増大しており、予断を許さない状況にあります。当社の対面業界におきましても、現在は堅調な設備投資計画が今後は見直しを迫られる可能性もあり、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。このような状況の中、当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を、当社を巡るステークホルダーの方々と共有していく方針です。付加価値の高い技術と優秀な人材の参画及び個々のプロジェクトの価値創造、この3つの要素を組み合わせることで今後も着実に成長し、より賢慮にみちた未来社会の実現を目指してまいります(「Innovating for a Wise Future」)。具体的な施策といたしましては、まず第一に、顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。さらに、技術者、マネージャ、経営層それぞれにおいて、人材の確保と育成を地道に継続してまいります。また、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。あわせて、成果物の知的財産確保に今後も継続して取り組むとともに、法務面の整備を一層強化してまいります。

2016年6月期の業績予想につきましては、現在は受注残高が着実に積みあがっている状況ですので、技術優位を活かし高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティング分野での早期受注早期売上に努めるとともに、品質管理のより一層の向上による利益性確保、外注費等の経費を適切な水準に維持することで、目標利益の達成に向け邁進してまいります。現時点において2015年8月13日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

E S O P信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

前事業年度における信託が保有する自社の株式の帳簿価額は36,766千円、期末株式数は52,000株であります。第1四半期会計期間において、信託が保有する当社株式を全て売却しております。これにより、平成27年12月31日現在、信託が保有する当社株式はありません。期中平均株式数は、前第2四半期累計期間123,850株、当第2四半期累計期間2,500株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（役員向け株式報酬制度について）

当社は、前第2四半期会計期間より取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額（以下「交付株式数算定基礎額」という。）を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度113,656千円、当第2四半期会計期間113,656千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第2四半期会計期間94,900株、当第2四半期会計期間56,800株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間15,816株、当第2四半期累計期間56,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,021	683,325
受取手形及び売掛金	1,754,913	1,553,878
半製品	5,248	5,073
仕掛品	432,928	1,280,989
前渡金	21,789	31,679
前払費用	433,846	405,670
その他	472,470	594,703
貸倒引当金	△98,959	△92,835
流動資産合計	3,338,257	4,462,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,729,489	1,702,641
土地	3,204,351	3,204,301
その他(純額)	131,202	149,013
有形固定資産合計	5,065,043	5,055,956
無形固定資産		
ソフトウェア	310,414	281,365
その他	12,770	12,703
無形固定資産合計	323,184	294,069
投資その他の資産		
投資有価証券	194,933	170,708
その他	1,033,516	1,208,010
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,226,692	1,376,961
固定資産合計	6,614,920	6,726,986
資産合計	9,953,178	11,189,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,984	283,342
短期借入金	1,700,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	360,000
未払金	390,596	230,763
未払費用	667,796	194,747
前受金	1,071,290	1,027,759
賞与引当金	—	347,876
受注損失引当金	2,631	50
その他	579,750	70,343
流動負債合計	4,848,050	5,564,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	172,500	1,072,500
退職給付引当金	1,666,990	1,716,046
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,258	31,489
その他	38,245	47,862
固定負債合計	1,948,995	2,907,898
負債合計	6,797,045	8,472,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,134,568	1,134,568
利益剰余金	2,660,360	2,189,904
自己株式	△1,684,937	△1,648,171
株主資本合計	3,120,190	2,686,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,942	30,188
評価・換算差額等合計	35,942	30,188
純資産合計	3,156,133	2,716,689
負債純資産合計	9,953,178	11,189,470

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,039,357	3,672,006
売上原価	2,441,830	2,083,518
売上総利益	1,597,527	1,588,488
販売費及び一般管理費	1,963,283	2,087,949
営業損失(△)	△365,755	△499,461
営業外収益		
受取利息	77	69
受取配当金	1,266	1,479
未払配当金除斥益	635	924
償却債権取立益	4,400	—
その他	1,900	1,136
営業外収益合計	8,280	3,609
営業外費用		
支払利息	25,244	24,245
その他	10,993	9,441
営業外費用合計	36,237	33,687
経常損失(△)	△393,713	△529,540
特別利益		
固定資産売却益	—	2,810
特別利益合計	—	2,810
特別損失		
固定資産除却損	80	193
特別損失合計	80	193
税引前四半期純損失(△)	△393,793	△526,923
法人税、住民税及び事業税	4,531	4,001
法人税等調整額	△131,463	△244,528
法人税等合計	△126,931	△240,526
四半期純損失(△)	△266,862	△286,397

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△393,793	△526,923
減価償却費	115,311	112,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,452	49,056
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,981	△2,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	172,265	347,876
受取利息及び受取配当金	△1,344	△1,548
支払利息	25,244	24,245
売上債権の増減額(△は増加)	60,267	157,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△486,389	△847,885
前払費用の増減額(△は増加)	8,286	28,059
仕入債務の増減額(△は減少)	58,911	△38,674
未払金の増減額(△は減少)	41,954	△201,424
未払費用の増減額(△は減少)	△489,923	△473,049
その他	△193,614	△250,754
小計	△1,018,389	△1,623,164
利息及び配当金の受取額	1,344	1,548
利息の支払額	△27,798	△27,675
法人税等の支払額	△200,630	△157,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,474	△1,806,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,426	△25,729
無形固定資産の取得による支出	△25,356	△23,825
投資有価証券の取得による支出	—	△16,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△122,640
その他	△8,784	△4,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,568	△193,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550,000	1,350,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△122,890	△60,000
自己株式の取得による支出	△189,894	—
自己株式の処分による収入	274,986	70,186
配当金の支払額	△156,472	△183,292
リース債務の返済による支出	△10,479	△9,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,249	2,367,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,474	367,304
現金及び現金同等物の期首残高	264,057	316,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,531	683,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,024,263	1,015,094	4,039,357	—	4,039,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,024,263	1,015,094	4,039,357	—	4,039,357
セグメント利益又は損失(△)	390,441	95,425	485,867	△851,623	△365,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△851,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,475	959,530	3,672,006	—	3,672,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,712,475	959,530	3,672,006	—	3,672,006
セグメント利益又は損失(△)	362,316	123,707	486,023	△985,485	△499,461

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△985,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3区分としておりましたが、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきていることに伴い、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握して経営判断するため、第1四半期会計期間より事業区分を見直し、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分で表示しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	197,941千円	182,211千円
	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△8,294千円	△15,729千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,312,313	99.6
プロダクツサービス	621,847	103.3
合計	2,934,160	100.4

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,932,778	95.5	5,958,560	112.8
プロダクツサービス	845,323	101.8	763,400	118.9
合計	5,778,101	96.4	6,721,960	113.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,712,475	89.7
プロダクツサービス	959,530	94.5
合計	3,672,006	90.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値で比較しております。